

入 札 公 告（設計業務）（再度公告）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 7 月 24 日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川 合 眞 紀

記

1. 業務概要

- (1) 業 務 名 自然科学研究機構核融合科学研究所大型ヘリカル実験棟空調設備改修設計業務
(再度公告)
- (2) 敷地場所 岐阜県土岐市下石町322-6 核融合科学研究所構内
- (3) 業務内容 本業務は、大型ヘリカル実験棟における空調設備の改修設計業務である。
- (4) 履行期限 令和9年2月26日（金）まで。
- (5) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構契約実施規則第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における令和7・8年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格の業務区分において建築設備関係設計・施工管理業務の有資格業者として登録されている者であること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加者資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

- ① 管理技術者は、本業務に専念できるものであり、かつ、自設計事務所または自設計共同体の構成員である設計事務所に所属するものであり、建築設備士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。

なお、「これと同等以上の資格を有するもの」とは、次の者をいう。

・「1級建築士」の資格を有するもの。

- ② 配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (5) 平成23年度以降に、元請けとして設計完了した、放射線管理区域1, 000㎡以上を含む空調設備新設または改修の実施設計業務を行った実績を有すること。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係または人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。（入札説明書参照）。）。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 核融合科学研究所 管理部 施設・安全管理課
電話番号 0572-58-2056

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

期間：令和8年7月24日（金） 9時00分から

令和8年8月10日（月）12時00分まで。

ただし、電子入札システムによらない場合は上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分まで（最終日は12時00分まで）とする。

場所：電子入札システムまたは上記（1）に同じ。

方法：電子入札システムまたは直接交付。郵送による交付は行わない。

入札説明書の交付は無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

期間：令和8年7月24日（金） 9時00分から

令和8年8月10日（月）12時00分まで。

場所：上記（1）に同じ。

方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記（1）へ持参（上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分まで（最終日は12時00分まで）。）または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期間内に到着しないものは無効とする。）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和8年9月 1日（火）12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者より紙入札の承諾を得た場合は、期限までに上記（1）へ入札書を持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、令和8年9月 2日（水）10時00分 自然科学研究機構 核融合科学研究所
管理・福利棟4階第三会議室において行う。

4. その他

（１）手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。ただし、落札者が契約の締結をしないときは、違約金として落札金額の100分の5に相当する金額を大学共同利用機関法人自然科学研究機構に支払わなければならない。

②契約保証金 免除。

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

大学共同利用機関法人自然科学研究機構契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（５）配置予定管理技術者の確認

落札者決定後、配置予定の管理技術者の資格の有無について事実との相違が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から、やむを得ないものとして承認された場合の外は申請書の差し替えは認められない。

（６）契約書作成の要否 要

（７）関連情報を入手するための照会窓口

上記3.（１）に同じ。

（８）その他

① 入札参加者は、別冊競争加入者心得および契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

② 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.（２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.（３）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

③ 本入札および工事に関する訴えの管轄は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構事務局の所在地を管轄区域とする東京地方裁判所とする。

④ 詳細は入札説明書による。